

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	沿道騒音対策の効果的な実施に関する調査検討経費		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H26		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-5 快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	騒音規制法第16条、第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきているが、平成22年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、依然として課題が残っている。このため、これまでの沿道騒音対策に加え、より効果的・効率的な沿道騒音対策を実施するための新たな方策等について検討を行うこととする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	自動車交通による騒音については、沿道騒音対策が着実に進められ年々改善傾向にあるものの、環境基準を超過している箇所がある等、課題も残っているため、新たな沿道騒音改善の方策を早急に検討する必要がある。このため、本検討では、より効果的・効率的な騒音対策に資するために、沿道騒音の発生状況等の騒音特性を把握・分析し、道路施策としての新たな沿道騒音対策の実施の可能性等について検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	19	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	19		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	環境基準達成に向けた対策の立案			成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	道路事業における沿道騒音にかかる検討を実施			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	-	19					
	計	-	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沿道騒音対策を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		国が管理する一般国道指定区間において未だに沿道騒音の環境基準を達成していない等課題が残っていることから、これまでの沿道騒音対策に加え、新たな沿道騒音改善の方策の検討について国が実施する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	自転車ネットワークの着実な推進に係る検討経費		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 平井 節生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通安全の安全性を確保・向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自転車は日常生活における身近な移動手段であるとともに、環境に優しい交通手段としても認識されており、その利用ニーズが高まっている。一方で、自転車通行空間の整備は十分でなく、交通事故全体に占める自転車関連事故の割合は拡大傾向にある。そこで、各地域において自転車ネットワーク計画を作成し、ハード・ソフトの両面から取組を行い、安全で快適な自転車利用環境の整備を推進するための検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域において、自転車ネットワーク計画の作成やその整備、通行ルールの徹底等が進むよう、以下のような検討を行う。 (1) 自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討 (2) 自転車通行空間の設計に係る検討 (3) 各都市における取組事例の収集及び発信 (4) 自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	100	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	自転車利用環境整備のためのガイドラインの充実・改善に係る検討		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	自転車ネットワーク計画作成の促進に係る検討、自転車通行空間の設計に係る検討、各都市における取組事例の収集及び発信		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	道路交通安全対策費	-	100	-				
	計	-	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	自転車ネットワーク計画の策定を促進するとともに、ガイドラインについて現場における適用と評価を行い、定期的な見直しを実施していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25		<b>担当課室</b>	街路交通施設課		課長 高橋 忍		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-29 道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	踏切の抜本対策は、大規模な事業であり、対策が必要な箇所を重点化しても、なお昨今の地方自治体の財政状況から踏切対策が進まないことが危惧されるため、コストの縮減と費用負担のあり方、踏切対策の効率化の観点から、持続可能な踏切対策の推進方策の検討を行い、踏切対策の早期化、効果の早期発現を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	連続立体交差事業の1事業あたりの事業費は、近年増加傾向にあり、事業の早期化へのコスト対策の重要性が高まっているため、詳細な事業費構造の分析からのコスト縮減方策の検討、コスト縮減方策のケーススタディを行うとともに、重点化された踏切において、連続立体交差事業の事業以前に、活用可能な踏切対策の選定及び選定のための個々の踏切の特殊要件や導入効果と影響等の調査を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	27	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	踏切利用者の安全な歩行者空間の確保		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	コスト縮減方策の詳細検討の実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	-	27					
	計	-	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上を担う事業として実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・過去の調査では、鉄道事業者の事業費が明らかではなく、削減効果を明らかにするなど、詳細なコスト削減方策の検討は出来ない状況であったが、平成21年に「公共事業における鉄道委託工事を行う場合の透明性の確保の徹底に関する申し合わせ」が発出され、近年、鉄道事業者からの工事に係る費用の提示も改善されつつあり、詳細な調査を実施できる環境が整いつつあるところ。</p> <p>・平成25年度は、詳細なコスト分析によりコスト削減方策を検討するとともに、コスト削減方策のケーススタディを行う。</p> <p>・今後は、事業中箇所のコスト削減を図るとともに、削減方策を活用した事業の早期化、事業効果の早期発現を推進していくことが重要である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路交通適正化に向けたLRT等の円滑な導入手法に係る経費		<b>担当部局庁</b>	都市局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H26		<b>担当課室</b>	街路交通施設課		課長 高橋 忍		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	8-29 道路交通の円滑化を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	LRT等の新たな基幹公共交通の導入を検討している地方公共団体において、その導入がなかなか進んでいない状況にある。このことから、地域の特性や周辺状況に適した基幹公共交通の円滑な導入手法の検討及び事業者への支援を実施し、BRTの導入や、段階的なLRT等の導入など、公共交通の利用促進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	LRT等の導入に障害となっている課題を整理し、段階的整備を必要とする領域の整理・分析、BRT導入を含めた段階的整備手法のケーススタディを実施し、円滑な導入手法に関するガイドラインをとりまとめ、地方公共団体に対する情報発信を行うとともに、事業者に対しては円滑な導入に必要な助成を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	45	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	基幹公共交通の新規導入		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	BRT導入ガイドライン及び段階的整備によるLRT等導入ガイドラインの作成		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	-	45					
	計	-	45					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上を担う事業として実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	近年、我が国において公共交通システムとしてBRTの導入を検討している地方公共団体が増えてきており、東日本大震災により被災した地域においても、公共交通システムの復旧にBRT導入を視野に入れるなど、注目度の高いシステムである。このような状況の下、基幹公共交通の導入を促進させるためには、地域の特性や周辺状況に合わせた、LRT・BRT等基幹公共交通の円滑な導入手法の検討等を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路事業における官民連携施策に係る調査・検討業務		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25		<b>担当課室</b>	総務課道路政策企画室		室長 岸川仁和		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-32 建設市場の整備を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の促進を図るための措置を講ずること等により、効率的かつ効果的に社会資本を整備するとともに、国民に対する低廉かつ良好なサービスの提供を確保し、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	道路分野におけるPPP案件の形成に向けた検討を進めるため、海外におけるPPP・PFI事業(道路)などを調査し、道路分野における運用スキームを整理・検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	16	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	道路事業における官民連携施策の導入の促進のための施策の検討		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	道路事業における官民連携施策の導入の促進を進める上で必要となるスキームの検討		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進費	-	16					
計	-	16						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設市場の整備に寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)において、具体的な目標として、「官民連携インフラファンドの出融資事業も含めPFI事業全体として2010～2020年で少なくとも約10兆円以上とする」こととされている。また、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律基本方針(H24.3.27閣議決定)では、道路分野(有料道路)は、「今後の料金制度のあり方とあわせて設定を検討」とされている。以上の様な状況から道路分野においても、官民連携案件の形成に向けた検討を進める必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路占用システムの利用拡大に向けた調査検討経費		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25		<b>担当課室</b>	路政課 道路利用調整室		室長 河内 達哉	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第32条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	道路占用許可申請手続について、直轄国道における公益物件の申請は、全てオンライン申請が可能となっているところであるが、地方公共団体においては、一部の機関を除きオンライン申請が未導入であり、申請者の負担となっている。このため、地方公共団体における道路占用許可申請手続の実態を調査し、既に直轄国道において整備・利用されている道路占用システムを地方公共団体へ利用拡大することによる手続の電子化及びワンストップ化を推進する方策を検討・構築することで申請者の負担軽減を実現することを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	直轄国道において利用している道路占用システムの利用拡大を図るべく、各地方公共団体の手続を実態調査し、利用拡大に当たっての課題を整理した上で推進方策を検討する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	20
	執行額	-	-	-	-	-	20
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	道路占用システムの利用拡大に向けた方策の構築		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国の地方公共団体の道路占用許可申請手続の実態調査		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路交通安全対策費	-	20				
計	-	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通安全の安全性を確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>道路占用許可申請手続に関して、道路管理者ごとに別々の申請が必要となっており、かつ、地方公共団体が管理する道路においては、オンライン申請がほとんど普及していないのが現状である。このため、申請者より手続の電子化及びワンストップ化の要望が寄せられており、申請者の負担軽減に向けた対応が必要となっている。</p> <p>また、昨年度策定された「新たなオンライン利用に関する計画」(H23.8.3高度情報ネットワーク社会推進本部決定)において、国の手続のオンライン利用の普及を図るに当たっては、地方公共団体の手続と密接に関連するものであり、利用者の利便性の向上を図る観点から、国は地方公共団体に対して必要な基盤の整備を行うよう積極的に働きかけを行うこととされており、国において、地方公共団体の手続の実態を把握し、申請者の利便性の向上を図る方策を検討する必要がある。さらに、既に直轄国道において整備・運用している道路占用システムの利用拡大を図ることで地方公共団体の経費負担の軽減を図ることが可能となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路分野におけるヒートアイランド対策検討調査業務		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2-5 快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ヒートアイランド現象とは、都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象であり、近年都市に特有の環境問題として注目を集めており、大気に関する熱汚染とも言われている。熱中症などの気温上昇による人の健康や生活への影響を低減させていくため、道路分野においても効果的なヒートアイランド現象緩和に資する施策について検討を行い、道路分野におけるヒートアイランド対策の推進を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ヒートアイランド対策として、都市部の緑陰による日陰の増加や環境舗装の施工等を効果的・効率的に実施することが必要であり、特に道路の植栽については、維持管理費削減に伴う強剪定等により、都市内の貴重な緑陰が失われている事例も存在していることから、道路分野におけるコスト・維持管理の観点も考慮したヒートアイランド対策の効果的な手法の検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	19
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	19
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	道路分野におけるヒートアイランド対策の推進		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地表面被覆等のヒートアイランド対策の検討を実施		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		( - )	( - )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	-	19					
	計	-	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ヒートアイランド対策を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・ヒートアイランド対策への社会的要請に応えるため、道路分野におけるヒートアイランド対策の推進に向けた検討を実施する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	道路分野の海外展開支援に係る経費		<b>担当部局</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	企画課		課長 森 昌文		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-35 建設市場の整備を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土交通大臣が有識者を招いて開催した「インフラ海外展開推進のための有識者懇談会」(平成24年6月22日)、省庁横断的に実施しているパッケージ型インフラ担当大臣会合(平成24年6月27日)、さらに、「日本再生戦略」(平成24年7月31日)において、アジアを中心とした海外の成長の果実を取り込むため、日本企業の海外展開を推進・拡大することが重要とされている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>我が国の道路分野における海外展開にあたり、官民一体となって、市場獲得を目指している他国と競争していくためには、事業早期段階から官民が連携し、インフラプロジェクト全体への参画を目指すことや、我が国の技術・ノウハウについて相手国の理解を深め実感してもらうための取り組みが必要であることから、相手国との政策協議、道路プロジェクト案件発掘・形成、道路関係技術普及促進等を実施する。</p> <p>1.相手国との政策協議 セミナーの開催や、政治のリーダーシップによるトップセールス等を展開、我が国による案件獲得の働きかけ</p> <p>2.道路プロジェクト案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者に アイディアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘・形成調査を実施する</p> <p>3.道路関係技術普及促進 途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システムの普及を図るため、海外でのモデル事業の実施や既に海外で実用化された技術等の横展開を支援する</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	100
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	100
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	道路分野における海外展開を推進するため、アジアを中心とした海外の成長の果実を取り込む		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	道路分野の海外展開を促進するため、相手国との政策協議、道路プロジェクト案件発掘・形成調査、道路関係技術普及促進を実施		活動実績(当初見込み)	-	( - )	( - )	( - )	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	建設市場整備推進費	-	100	日本再生戦略に関する「重点要求」(アジア太平洋経済戦略) 100				
	計	-	100					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設市場の整備を推進するための事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	海外展開を実現するためには官民一体となった取り組みが必要であり、事業の早期段階から「相手国との政策協議」「道路プロジェクト案件発掘・形成」「道路関係技術普及促進」を実施する。当該事業により、国際競争力の強化が図られ、個々のプロジェクトの受注獲得が促進されるとともに、実績・知見・ノウハウが蓄積されることにより、我が国建設産業全体の国際展開が促進されることとなるなど必要性が高い。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		無電柱化事業の計画的・効率的実施に関する検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H25/H26		<b>担当課室</b>	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 平井 節生		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	2-5 快適な道路環境等を創造する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		無電柱化については、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興、道路の防災性の向上等の観点から社会のニーズは高いものの、整備箇所の決定や費用負担について、電線管理者等との調整に時間を要することや、住民の協力が不可欠な裏配線等の低コストの整備手法の採用が進んでいないなどの課題が生じている。このため本経費では、より具体的な整備方針の策定に係る検討等を行うことで、無電柱化事業の計画的・効率的実施に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		地域においてより具体的な整備方針を策定するための基本的な考え方、手順、留意点等についてとりまとめるとともに、上記の取組が促進されるよう情報の周知の方策を検討する。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	-	29	
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		-	-	-	-	29	
		執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		無電柱化の一層の推進を図るため、事業の計画的・効率的実施に係る検討を実施		成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		・より具体的な整備方針の策定に係る検討 ・情報発信による地公体の取組促進策の検討		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
						( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>		-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費		-	29					
	計		-	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	快適な道路環境等の創造を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	無電柱化は、安全で快適な通行空間の確保、観光振興、災害の防止等の観点から社会的なニーズが高いが、欧米主要都市等と比べ大きく立ち遅れており、事業の計画的・効率的実施に関する検討を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	国際海上コンテナの輸送効率化に係る特殊車両通行許可に関する調査検討業務		<b>担当部局庁</b>	道路局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25		<b>担当課室</b>	道路交通管理課	課長 吉武 久		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	道路法 第47条		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	45フィートコンテナは2005年(平成17年)にISO規格化され、北米やアジア等において普及が進む中、我が国においても産業界からは45フィートコンテナ輸送に向けて強い要望がある。他方、「規制・制度改革に係る方針」(平成24年7月10日閣議決定)における「45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組」の中で『全国展開に向け、「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」以外の輸入港を発着する輸送経路での検証、通行可能な経路の調査を実施する』とされている。これらのことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	45フィートコンテナは40フィートコンテナより約1.5m長く、現在、その輸送車両は40フィートコンテナ輸送車両に比べて、厳しい条件が附された特殊車両通行許可を受け、通行することとなっているケースが多い。 現在、構造改革特別区域「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」(平成23年3月25日計画認定)では、通行許可の審査において手作業の審査を加えるなどの取り組みで、規制の特例措置を講じた45フィートコンテナ輸送車両が通行の安全面等を検証しつつ実走中であるが、これは短期的な対応であるため、今後の45フィートコンテナが本格運用する際に備え、審査方法の整備が必要となっている。 このことから、45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりを推進するため、45フィートコンテナ輸送車両ニーズの把握、45フィートコンテナ輸送車両の通行可能経路を調査し、また、45フィートコンテナ輸送車両に対応した新たな審査方法の調査検討を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	0	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	45フィートコンテナ輸送車両の通行しやすい環境づくりの推進			成果実績	-	-	-
		達成度		%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	45フィートコンテナ輸送車両ニーズ把握調査、通行可能経路調査、審査方法調査検討			活動実績(当初見込み)	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通安全の安全性を確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	45フィートコンテナ輸送の普及促進に向けた取組として方針（「規制・制度改革に係る方針」平成24年7月10日閣議決定）が出されており、必要な調査検討を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	特殊車両通行許可の審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の検討経費		<b>担当部局庁</b>	道路局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25		<b>担当課室</b>	道路交通管理課		課長 吉武 久			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-15 道路交通の安全性を確保・向上する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	道路法第47条		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	特殊車両通行許可申請は近年増加傾向で、職員の審査業務の負担は増加しており、行政サービスの一層の向上のために、大型車両の通行許可の審査を速やかに実施する必要があるが、通行経路上に道路情報の未収録がある場合や、車両の重量・寸法が大きくシステムで算定できない場合は、道路管理者との協議が発生し許可まで時間を要しているため、審査期間短縮に向けた効率的な許可方法の実現を目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	限られた予算の中で効率的な行政運営や迅速な許可による制度の利便性向上のため、効率的な許可方法の検討を行う。具体的には、個別協議箇所への調査・分析を行い、審査に時間がかかっている経路を把握するとともに、協議結果のシステム登録などの活用に向けて運用方法・システム要件を整理する。また、協議結果の登録を踏まえた車両通行のシミュレーションにより審査期間短縮の効果を整理し、効率的な許可に向けた技術的な課題や運用上の課題を整理し対応策を検討する。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	-	-	-	-		0		
	執行額	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	効率的な行政運営 制度の利便性向上			%	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指導		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	効率的許可方法				-	-	-	-	
				( - )	( - )	( - )	( - )		
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計	-	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通の安全性を確保・向上を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>個別の協議結果を活用した効率的な許可方法については、国のみならず自治体や高速会社も含めた全ての道路管理者に影響が及ぶものであり、国において整理・分析を行う必要がある。また、許可が遅れば、社会・経済活動が阻害されるおそれがあるため、審査期間短縮に向けて課題の整理を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—